



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,563	△8.9	2,813	△6.3	2,811	△12.6	1,904	△9.1
27年3月期	49,988	26.3	3,003	58.5	3,218	37.3	2,095	27.2

(注) 包括利益 28年3月期 649百万円(△83.9%) 27年3月期 4,026百万円(3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.53	—	9.0	6.4	6.2
27年3月期	80.89	—	10.9	7.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 116百万円 27年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,663	23,503	48.8	822.60
27年3月期	44,301	23,017	47.2	807.36

(参考) 自己資本 28年3月期 21,307百万円 27年3月期 20,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,840	△1,122	△662	7,247
27年3月期	3,220	△2,516	753	6,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	155	7.4	0.7
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	168	8.8	0.8
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		9.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.3	1,430	13.2	1,460	7.6	1,000	7.6	38.61
通期	46,000	1.0	2,850	1.3	2,900	3.2	2,000	5.0	77.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	26,801,452株	27年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	28年3月期	899,348株	27年3月期	898,185株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,902,400株	27年3月期	25,905,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,052	1.5	630	42.4	945	18.5	626	52.2
27年3月期	24,681	2.6	443	△26.7	798	△35.8	411	△49.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	24.21		—					
27年3月期	15.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,199	12,097	50.0	467.04
27年3月期	25,030	12,237	48.9	472.43

(参考) 自己資本 28年3月期 12,097百万円 27年3月期 12,237百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	3.9	350	53.2	250	58.6	9.65
通期	25,200	0.6	810	△14.4	580	△7.5	22.39

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるグローバル経済は、労働市場の改善や個人消費の回復が堅調な米国や欧州が牽引し緩やかな回復基調を継続しているものの、過剰投資の抑制や生産調整が続く景気減速の中国や、その影響を受けかつ長期化する資源価格の下落などもあり新興国での減速感も強まりました。

わが国経済につきましても、企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善もあったものの、円高・株安の金融市場や、海外経済の景気減速の影響などにより企業マインドに弱さが見られ、個人消費も力強さに欠けるなど、先行きに不透明感が見られました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高45,563百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は2,813百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は2,811百万円（前年同期比12.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,904百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

なお、前連結会計年度末の連結子会社1社の持分比率変更に伴う異動等もあり前年同期に比べ売上高、営業利益、経常利益が減少しております。また前年には特別利益に投資有価証券売却益等を計上した影響もあり前年同期に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益が減少しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

食品機械・材料や試験機械及び自動車用内装製造設備の販売が順調に推移しました。特に国内、海外市場ともに自動車用内装製造設備の売上は好調でした。また食品機械にも大型物件の売上がありました。

当部門の売上高は、3,070百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は149百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

#### ・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では顧客の減産もあり低調に推移しました。中国市場や北米市場での販売は順調に推移し、インドでの製造販売も好調に推移しました。また円高の影響があり売上は減少していますが、中国子会社のリストラ効果もあり営業利益が増加しております。

当部門の売上高は15,162百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,624百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ・化学品部門

一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は国内では低調に推移しましたが、東南アジア向けの販売が好調に推移し、中国市場での製造販売も堅調に推移しました。

また自動車関連洗浄装置の大型物件があったことや製造コスト低減策等を実施したことにより売上高及び営業利益が伸長しております。

当部門の売上高は5,873百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は328百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、新製品を投入できた事もあり、円高の影響などありましたが国内、海外とも順調に推移しました。自動車用防音材の製造販売は、国内での自動車メーカーの継続的な減産により厳しい状況で推移しました。

なお前連結会計年度末に中国子会社1社が持分比率の変更により連結子会社から持分法適用会社となっております。

当部門の売上高は14,785百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は371百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、成長鈍化の中国の影響があり低調に推移しましたが、前期低調であった国内でのカーケアケミカルは天候にも恵まれ、製造販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は3,995百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は180百万円（前年同期比271.1%増）となりました。

・その他部門

中国市場での商品販売が好調に推移し、中国やロシアからの輸入販売が堅調でしたが、ロシア市場での販売は低調に推移しました。

当部門の売上高は2,675百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は158百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

（次期の見通し）

グローバル経済は、米国や欧州を中心に緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、中国経済や新興国経済の減速、中東情勢など地政学的リスクもあり、先行きに不透明感があります。

国内につきましても、円高・株安の金融市場や中国など新興国の減速の影響により企業マインドの低下や経済回復を下押しする懸念材料も多く、不透明感が続くものと思われます。

そのような状況の下、当社グループとしましては、従前からのマーケティング力の強化を推進するとともに、経営判断の更なる迅速化によりタイムリーなグローバル戦略を展開してまいります。

次期の連結業績としましては、売上高46,000百万円（前期比1.0%増）、営業利益2,850百万円（前期比1.3%増）、経常利益2,900百万円（前期比3.2%増）、親会社に帰属する当期純利益2,000百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要とされる場合には速やかにその旨開示する所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ637百万円減少し、43,663百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(978百万円)があり、株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少(1,577百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,123百万円減少し、20,159百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(207百万円)、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(330百万円)及び投資有価証券の減少に伴う繰延税金負債の減少(373百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ486百万円増加し、23,503百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,714百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(910百万円)によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、976百万円の増加の7,247百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,803百万円(前期は3,399百万円)、減価償却費1,100百万円(前期は1,220百万円)、売上債権の増加による381百万円の減少(前期は396百万円の減少)、仕入債務の減少による162百万円の減少(前期は6百万円の減少)等により2,840百万円の収入(前期は3,220百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、1,122百万円の支出(前期は2,516百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金減少等により、662百万円の支出(前期は753百万円の収入)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.4	46.1	41.6	47.2	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	15.6	25.3	33.3	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	3.9	4.8	2.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	22.0	22.62	20.5	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり3円50銭とし、これにより当期の配当金は現金配当6円50銭となりました。次期の配当金は中間、期末ともに3円50銭、年間で7円を予定しております。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を行っております。

##### ① 経済状況

当社グループは、アジア、北中米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社25社、関連会社4社及びその他の関係会社1社より構成され、機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門に係る事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱	
	化成品部門	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○アサヒゴム㈱ ○SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	
	化学品部門	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○㈱佑光社 ○B&H KOREA CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	○㈱ビーシーアコウステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○㈱群南テクノ ○AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○アサヒゴム㈱	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
	化工品部門	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業㈱ PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
	その他	○㈱ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	○ 連結子会社      ※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で総資産経常利益率（ROA）10%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上、及び営業利益率5%以上を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ全体の持続的成長

将来を見据えた『事業の選択と集中』を計画的に進め、次代の収益基盤となる『新市場の創造』を推進し、グループ全体の持続的成長に繋げていきます。

##### ②経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

##### ③社会貢献

事業活動を通じて社会に貢献する企業として、『顧客から信頼と期待を得る会社』、『積極的提案の出る企業文化を持つ会社』、『従業員が誇りを持てる会社』を目指します。

##### ④価値ある製品と質の高いサービスの提供

提案型企業として、テクニカルセンターの研究開発機能を駆使して市場ニーズに即した製品開発に努め、『顧客が満足する価値ある製品と質の高いサービス』をタイムリーに提供します。

##### ⑤タイムリーなグローバル戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、日本を含めた既存のグローバルネットワークを有機的に結合させ、適地生産体制の確立と新規市場の開拓を図ってまいります。

##### ⑥製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた更なる品質の向上を図ってまいります。

##### ⑦収益向上

グループ各社との緊密な連携のもと、原価管理の徹底と生産の最適化を図り、限られた経営資源を有効かつ効率的に活かし、収益向上を目指します。

##### ⑧人材育成の促進

競争力の源泉は『人』であり、戦略的思考と発想を持ち、自ら率先して行動し問題解決能力を有したグローバルに活躍できる人材を中長期研修制度により育成してまいります。

##### ⑨コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを強化し、法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知徹底し、健全で活力あふれる職場環境を整備します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適當することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282,638	7,261,355
受取手形及び売掛金	11,680,578	11,899,853
商品及び製品	3,428,765	3,398,693
仕掛品	456,708	379,604
原材料及び貯蔵品	1,035,525	1,074,567
繰延税金資産	227,791	321,037
その他	910,834	748,991
貸倒引当金	△17,377	△42,018
流動資産合計	24,005,465	25,042,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 7,993,251	*2 8,113,607
減価償却累計額	△4,768,547	△5,010,859
建物及び構築物(純額)	3,224,704	3,102,748
機械装置及び運搬具	*2 6,671,307	*2 7,123,033
減価償却累計額	△4,824,229	△5,153,758
機械装置及び運搬具(純額)	1,847,077	1,969,275
土地	*2 6,100,219	*2 6,145,819
リース資産	455,948	341,603
減価償却累計額	△249,391	△204,088
リース資産(純額)	206,557	137,514
建設仮勘定	183,366	67,252
その他	*2 3,390,672	*2 3,597,137
減価償却累計額	△2,873,538	△2,950,725
その他(純額)	517,133	646,411
有形固定資産合計	12,079,058	12,069,022
無形固定資産		
借地権	61,045	53,211
リース資産	2,808	1,404
のれん	915	457
その他	282,450	416,421
無形固定資産合計	347,220	471,495
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,821,646	*1 4,244,614
長期貸付金	299,194	260,394
繰延税金資産	157,469	148,531
その他	*1 1,780,340	*1 1,615,099
貸倒引当金	△189,275	△187,687
投資その他の資産合計	7,869,375	6,080,952
固定資産合計	20,295,653	18,621,470
資産合計	44,301,119	43,663,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237,023	7,029,524
短期借入金	※2 3,048,167	※2 3,021,433
1年内返済予定の長期借入金	526,672	3,551,680
リース債務	112,341	74,836
未払法人税等	357,302	508,344
賞与引当金	534,442	598,686
繰延税金負債	-	72
その他	1,629,434	1,429,270
流動負債合計	13,445,384	16,213,847
固定負債		
長期借入金	4,861,646	1,505,799
リース債務	108,568	72,678
繰延税金負債	922,541	549,167
役員退職慰労引当金	223,330	218,899
退職給付に係る負債	1,536,370	1,468,477
資産除去債務	15,613	15,776
その他	169,929	115,051
固定負債合計	7,837,999	3,945,850
負債合計	21,283,383	20,159,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	12,410,062	14,124,216
自己株式	△206,233	△206,792
株主資本合計	16,682,433	18,396,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036,515	2,126,388
繰延ヘッジ損益	△8,010	△2,879
為替換算調整勘定	1,227,067	793,896
退職給付に係る調整累計額	△24,694	△6,371
その他の包括利益累計額合計	4,230,877	2,911,034
非支配株主持分	2,104,424	2,196,794
純資産合計	23,017,735	23,503,857
負債純資産合計	44,301,119	43,663,555

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,988,811	45,563,368
売上原価	37,776,689	34,323,298
売上総利益	12,212,121	11,240,069
販売費及び一般管理費	※1 9,208,880	※1 8,426,913
営業利益	3,003,241	2,813,155
営業外収益		
受取利息	47,129	30,952
受取配当金	53,247	53,379
受取賃貸料	17,573	17,573
持分法による投資利益	43,619	116,268
為替差益	162,812	-
その他	65,995	83,791
営業外収益合計	390,378	301,965
営業外費用		
支払利息	157,988	70,786
貸与資産減価償却費	13,002	7,245
為替差損	-	201,791
その他	4,534	23,921
営業外費用合計	175,524	303,744
経常利益	3,218,094	2,811,377
特別利益		
固定資産売却益	6,585	6,935
投資有価証券売却益	145,754	-
退職給付制度移行益	19,384	-
負ののれん発生益	24,988	-
保険差益	47,345	35,289
関係会社株式売却益	100	-
関係会社出資金売却益	1,440	-
持分変動利益	28,122	-
特別利益合計	273,720	42,225
特別損失		
固定資産売却損	135	4,598
固定資産除却損	3,818	6,948
投資有価証券評価損	-	912
減損損失	※2 33,466	※2 37,482
災害による損失	55,127	-
特別損失合計	92,548	49,941
税金等調整前当期純利益	3,399,267	2,803,660
法人税、住民税及び事業税	818,288	759,742
法人税等調整額	△16,629	△77,719
法人税等合計	801,658	682,022
当期純利益	2,597,608	2,121,637
非支配株主に帰属する当期純利益	502,052	217,121
親会社株主に帰属する当期純利益	2,095,555	1,904,515

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,597,608	2,121,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551,812	△698,212
繰延ヘッジ損益	△8,016	5,131
為替換算調整勘定	720,178	△524,109
退職給付に係る調整額	4,502	18,400
持分法適用会社に対する持分相当額	160,887	△273,321
その他の包括利益合計	1,429,365	△1,472,111
包括利益	4,026,974	649,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,404,040	584,672
非支配株主に係る包括利益	622,934	64,853

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	△204,056	14,777,215
会計方針の変更による累積的影響額			△32,719		△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	10,469,948	△204,056	14,744,496
当期変動額					
剰余金の配当			△155,441		△155,441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,555		2,095,555
自己株式の取得				△2,177	△2,177
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,940,114	△2,177	1,937,936
当期末残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	△206,233	16,682,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350,694	5	600,881	△29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950
会計方針の変更による累積的影響額							△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,694	5	600,881	△29,189	2,922,393	2,511,341	20,178,231
当期変動額							
剰余金の配当							△155,441
親会社株主に帰属する当期純利益							2,095,555
自己株式の取得							△2,177
連結範囲の変動					—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△31,715		△31,715		△31,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,820	△8,016	657,900	4,494	1,340,199	△406,916	933,282
当期変動額合計	685,820	△8,016	626,185	4,494	1,308,484	△406,916	2,839,504
当期末残高	3,036,515	△8,010	1,227,067	△24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	△206,233	16,682,433
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,277,399	12,410,062	△206,233	16,682,433
当期変動額					
剰余金の配当			△155,416		△155,416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904,515		1,904,515
自己株式の取得				△558	△558
連結範囲の変動			△34,945		△34,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,714,153	△558	1,713,595
当期末残高	2,201,205	2,277,399	14,124,216	△206,792	18,396,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,036,515	△8,010	1,227,067	△24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,036,515	△8,010	1,227,067	△24,694	4,230,877	2,104,424	23,017,735
当期変動額							
剰余金の配当							△155,416
親会社株主に帰属する当期純利益							1,904,515
自己株式の取得							△558
連結範囲の変動						△37,842	△72,788
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△910,127	5,131	△433,170	18,323	△1,319,842	130,211	△1,189,630
当期変動額合計	△910,127	5,131	△433,170	18,323	△1,319,842	92,369	486,122
当期末残高	2,126,388	△2,879	793,896	△6,371	2,911,034	2,196,794	23,503,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,399,267	2,803,660
減価償却費	1,220,684	1,100,096
投資有価証券売却損益(△は益)	△145,754	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	912
関係会社出資金売却損益(△は益)	△1,440	-
のれん償却額	16,695	457
退職給付制度移行益	△19,384	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,556	23,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,223	65,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128,742	△35,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,514	△4,431
受取利息及び受取配当金	△100,376	△84,332
支払利息	157,988	70,786
持分法による投資損益(△は益)	△43,619	△116,268
有形固定資産除却損	3,818	6,948
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,449	△2,337
減損損失	33,466	37,482
負ののれん発生益	△24,988	-
持分変動損益(△は益)	△28,122	-
為替差損益(△は益)	△36,529	115,807
売上債権の増減額(△は増加)	△396,422	△381,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,667	△50,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,850	△162,962
その他	477,249	△187,063
小計	4,159,113	3,200,356
利息及び配当金の受取額	105,573	309,964
利息の支払額	△156,881	△70,601
法人税等の支払額	△887,798	△599,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220,006	2,840,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,746,504	△1,017,643
有形固定資産の売却による収入	9,838	12,620
無形固定資産の取得による支出	△242,948	△157,289
投資有価証券の取得による支出	△129,867	△9,178
投資有価証券の売却による収入	189,794	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	116,927	-
関係会社株式の売却による収入	100	-
貸付けによる支出	△233,504	△395
貸付金の回収による収入	285	34,183
関係会社出資金の払込による支出	△329,665	-
その他	△151,085	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516,630	△1,122,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315,287	△33,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,793	△119,602
長期借入れによる収入	1,550,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△549,682	△1,130,839
自己株式の取得による支出	△2,177	△558
配当金の支払額	△155,441	△155,416
非支配株主への配当金の支払額	△363,090	△22,722
非支配株主からの払込みによる収入	774,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,527	△662,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	316,337	△101,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,773,241	953,814
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,820	6,271,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,453
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,111,403	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,271,658	※1 7,247,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

B&H KOREA CO., LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

B&H KOREA CO., LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったAK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社14社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引及び通貨オプション

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ取引

金融機関からの借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え  
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示  
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に  
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る  
枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用  
し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の  
変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,336,795千円	868,994千円
関係会社出資金	1,016,405 "	849,735 "

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	176,689千円	206,575千円
機械装置及び運搬具	103,773 "	191,952 "
その他(工具、器具及び備品)	37,555 "	56,952 "
土地	1,138,062 "	1,138,062 "

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	858,400千円	908,560千円
割引手形	50,000 "	50,000 "

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	60,000 千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	226,989 "	197,853 "

4 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	78,648千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	76,088千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
B&H KOREA CO., LTD.	143,910千円	B&H KOREA CO., LTD.	130,780千円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	千円		千円	
販売費及び一般管理費				
給料手当・賞与金	2,836,905	〃	2,643,999	〃
賞与引当金繰入額	412,728	〃	452,799	〃
退職給付費用	200,811	〃	183,012	〃
役員退職慰労引当金繰入額	27,419	〃	19,450	〃
保管・運送費	1,736,642	〃	1,667,347	〃
減価償却費	245,049	〃	209,410	〃
研究開発費	601,842	〃	601,349	〃

※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
(i) ウレタン系防音材の設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県深谷市	28,780
(ii) 遊休	土地	山梨県長坂町	3,243
(iii) 遊休	土地	埼玉県深谷市	1,442
合計			33,466

(経緯)

(i) 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社のウレタン系防音材の一部の設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,780千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置23,701千円及びその他5,079千円です。

(ii) 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,243千円)として特別損失に計上しております。

(iii) 上記の土地については、子会社のアサヒゴム株式会社のリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,442千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

(i) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

(ii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(iii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
(i) 防音材生産設備	機械装置及びその他資産	埼玉県深谷市	31,120
(ii) 遊休	土地	山梨県長坂町	2,621
(iii) 化学薬品製造設備	構築物、機械装置及び その他資産	山口県下松市	3,740
	合計		37,482

(経緯)

(i) 上記の設備については、子会社のアサヒゴム株式会社の防音材生産設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,120千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置27,067千円及びその他4,053千円であります。

(ii) 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2,621千円)として特別損失に計上しております。

(iii) 上記の設備については、化学薬品製造設備の一部の設備は現在は使用しておらず遊休資産としております。

上記資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,740千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物351千円、機械装置3,355千円及びその他34千円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

(i) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

(ii) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(iii) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を帳簿価格にしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	893,788	4,397	—	898,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,397株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	898,185	1,163	—	899,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77,706	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,657	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,282,638千円	7,261,355千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,980 "	△13,429 "
現金及び現金同等物	6,271,658千円	7,247,926千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,802,250	15,190,272	5,559,742	19,906,539	3,693,333	47,152,138	2,836,672	49,988,811	—	49,988,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,665	832,575	112,205	387,574	1,545	1,428,566	363,623	1,792,189	△1,792,189	—
計	2,896,916	16,022,848	5,671,947	20,294,113	3,694,879	48,580,705	3,200,295	51,781,001	△1,792,189	49,988,811
セグメント利益	84,462	1,518,469	180,780	1,063,426	48,669	2,895,809	107,431	3,003,241	—	3,003,241
セグメント資産	2,747,738	10,442,883	5,518,932	13,778,068	4,375,756	36,863,379	2,899,987	39,763,367	4,537,752	44,301,119
その他の項目										
減価償却費	30,608	311,777	126,082	582,315	149,491	1,200,275	20,409	1,220,684	—	1,220,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,319	676,975	51,068	1,312,643	25,081	2,091,088	11,249	2,102,338	—	2,102,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,537,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,136千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△218,383千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,070,659	15,162,783	5,873,396	14,785,740	3,995,508	42,888,089	2,675,279	45,563,368	—	45,563,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	230,787	225,056	83,565	178,750	5,309	723,469	748,573	1,472,043	△1,472,043	—
計	3,301,446	15,387,839	5,956,962	14,964,491	4,000,818	43,611,559	3,423,852	47,035,411	△1,472,043	45,563,368
セグメント利益	149,852	1,624,132	328,822	371,008	180,588	2,654,404	158,751	2,813,155	—	2,813,155
セグメント資産	2,663,083	11,056,432	5,291,392	14,177,907	4,603,104	37,791,920	2,604,872	40,396,793	3,266,761	43,663,555
その他の項目										
減価償却費	32,456	352,710	126,197	469,866	97,515	1,078,746	21,350	1,100,096	—	1,100,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,815	596,740	67,954	520,597	55,310	1,288,418	355	1,288,774	—	1,288,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,266,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,249,133千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△982,371千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
31,963,242	15,446,650	1,463,520	1,115,398	49,988,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
30,990,831	11,806,126	1,559,493	1,206,916	45,563,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	807.36円	822.60円
1株当たり当期純利益金額	80.89円	73.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,095,555	1,904,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,095,555	1,904,515
普通株式の期中平均株式数(株)	25,905,849	25,902,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,017,735	23,503,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(2,104,424)	(2,196,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,913,310	21,307,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,903,267	25,902,104

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,379,599	1,886,334
受取手形	1,285,652	1,628,588
売掛金	6,706,569	6,472,024
商品	1,613,338	1,461,265
前渡金	141,530	23,782
前払費用	56,535	53,888
繰延税金資産	176,101	202,079
関係会社短期貸付金	236,450	208,796
未収入金	249,179	195,944
その他	13,482	31,837
貸倒引当金	△30,847	△85,850
流動資産合計	11,827,592	12,078,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,063	1,200,827
構築物	43,549	38,223
機械及び装置	294,058	217,231
車両運搬具	10,874	7,646
工具、器具及び備品	74,452	81,528
土地	3,584,605	3,584,605
リース資産	116,273	54,423
建設仮勘定	23,565	50,473
有形固定資産合計	5,432,443	5,234,960
無形固定資産		
ソフトウェア	31,544	45,043
ソフトウェア仮勘定	222,569	349,939
リース資産	2,808	1,404
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	260,151	399,617
投資その他の資産		
投資有価証券	930,703	856,735
関係会社株式	4,755,315	3,879,219
関係会社出資金	709,830	699,184
長期貸付金	245,944	233,394
関係会社長期貸付金	544,450	511,792
敷金	41,206	39,015
保証金	15,327	15,325
その他	515,282	465,417
貸倒引当金	△247,726	△214,341
投資その他の資産合計	7,510,333	6,485,742
固定資産合計	13,202,929	12,120,320
資産合計	25,030,521	24,199,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	726,887	679,123
買掛金	3,977,944	3,925,878
短期借入金	1,700,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	2,833,336
リース債務	84,282	45,023
未払金	331,534	318,409
未払費用	88,111	88,494
未払法人税等	57,277	234,803
未払消費税等	1,136	82,864
前受金	235,054	12,568
賞与引当金	330,000	368,000
その他	33,067	28,116
流動負債合計	7,598,628	10,166,617
固定負債		
長期借入金	3,233,336	400,000
長期未払金	68,998	33,406
リース債務	42,423	14,695
繰延税金負債	716,357	399,056
退職給付引当金	776,808	775,733
役員退職慰労引当金	209,395	196,692
債務保証損失引当金	130,333	98,504
資産除去債務	6,093	6,215
その他	10,757	10,757
固定負債合計	5,194,503	1,935,061
負債合計	12,793,131	12,101,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	1,266,274	1,737,846
利益剰余金合計	5,849,564	6,321,136
自己株式	△206,233	△206,792
株主資本合計	10,121,934	10,592,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123,167	1,506,971
繰延ヘッジ損益	△7,711	△2,588
評価・換算差額等合計	2,115,455	1,504,382
純資産合計	12,237,390	12,097,331
負債純資産合計	25,030,521	24,199,010

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,681,782	25,052,951
売上原価	19,399,558	19,557,201
売上総利益	5,282,224	5,495,749
販売費及び一般管理費	4,839,177	4,864,999
営業利益	443,046	630,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	184,889	280,333
その他	308,191	227,123
営業外収益合計	493,080	507,456
営業外費用		
支払利息	36,520	33,256
その他	101,137	158,979
営業外費用合計	137,658	192,236
経常利益	798,469	945,971
特別利益		
関係会社株式売却益	100	-
固定資産売却益	91	-
退職給付制度移行益	19,384	-
特別利益合計	19,575	-
特別損失		
固定資産除却損	1,603	5,482
投資有価証券評価損	-	912
子会社株式評価損	114,364	10,645
減損損失	-	3,740
特別損失合計	115,968	20,781
税引前当期純利益	702,076	925,189
法人税、住民税及び事業税	207,000	302,000
法人税等調整額	83,172	△3,798
当期純利益	411,903	626,988

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	△204,056	9,900,369	
会計方針の変更による累積的影響額			△32,719	△32,719		△32,719	
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,009,812	5,593,102	△204,056	9,867,650	
当期変動額							
剰余金の配当			△155,441	△155,441		△155,441	
当期純利益			411,903	411,903		411,903	
自己株式の取得					△2,177	△2,177	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	256,462	256,462	△2,177	254,284	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	△206,233	10,121,934	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553
会計方針の変更による累積的影響額				△32,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,636,034	150	1,636,184	11,503,834
当期変動額				
剰余金の配当				△155,441
当期純利益				411,903
自己株式の取得				△2,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,132	△7,861	479,270	479,270
当期変動額合計	487,132	△7,861	479,270	733,555
当期末残高	2,123,167	△7,711	2,115,455	12,237,390

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	△206,233	10,121,934	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,790	4,403,500	1,266,274	5,849,564	△206,233	10,121,934	
当期変動額							
剰余金の配当			△155,416	△155,416		△155,416	
当期純利益			626,988	626,988		626,988	
自己株式の取得					△558	△558	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	471,572	471,572	△558	471,014	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,737,846	6,321,136	△206,792	10,592,949	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,123,167	△7,711	2,115,455	12,237,390
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,123,167	△7,711	2,115,455	12,237,390
当期変動額				
剰余金の配当				△155,416
当期純利益				626,988
自己株式の取得				△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△616,196	5,122	△611,073	△611,073
当期変動額合計	△616,196	5,122	△611,073	△140,058
当期末残高	1,506,971	△2,588	1,504,382	12,097,331

## 7. その他

## 役員の変動

当社は、下記のとおり取締役及び監査役の変動を内定しましたので、お知らせいたします。

本件は、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役の選任議案が承認可決されることを条件といたします。

## 1. 新任取締役候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
取締役化成品本部長	片倉 浩志	化成品本部長

## 2. 退任予定取締役

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
アサヒゴム (株) 相談役	石田 宏一郎	取締役相談役 兼 アサヒゴム (株) 代表取締役社長

## 3. 退任予定監査役

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
—	田部 修士	社外監査役

## 4. 重任取締役候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
・取締役会長	里見 菊雄	取締役会長
・代表取締役社長	伊藤 善和	代表取締役社長
・常務取締役 産業資材本部長 兼 企画本部長	里見 嘉重	常務取締役 産業資材本部長 兼 企画本部長
・取締役業務本部長	山崎 敏男	取締役業務本部長
・取締役化工品本部長	内藤 和美	取締役化工品本部長
・取締役機械本部長	有谷 富夫	取締役機械本部長
・取締役	馬場 信彦	取締役
・取締役化学品本部長	中村 光伸	取締役化学品本部長
・取締役技術本部長	松村 清	取締役技術本部長
・社外取締役	吉益 信治	社外取締役

## 5. 新任監査役候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
社外監査役	西 桂二郎	—

## 6. 補欠監査役候補

戸坂 純一 (現 (株) 雄元 代表取締役社長)

## 7. 異動の理由

取締役につきましては、平成28年6月28日開催予定の第89期定時株主総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となるためであり、監査役につきましては、更なる監査機能の強化を図るためであります。

## 8. 就任予定日

平成28年6月28日